

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社トーモク
コード番号 3946

上場取引所 東 札
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 齋藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢 TEL (03)3213-6811

決算取締役会開催日 平成15年5月9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	63,846	0.2	1,045	62.1	966	64.4
14年3月期	63,996	4.0	2,758	51.1	2,713	55.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	243	-	2.55	-	0.8	1.5	1.5
14年3月期	849	181.1	8.78	-	2.8	4.2	4.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 95,448,158株 14年3月期 96,653,922株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6.00	3.00	3.00	571	235.3	1.9
14年3月期	6.00	3.00	3.00	576	67.8	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	63,295	29,637	46.8	311.40
14年3月期	64,562	30,589	47.4	320.35

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 95,174,813株 14年3月期 95,488,397株
期末自己株式数 15年3月期 1,533,029株 14年3月期 1,219,445株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	1,300	550	3.00		
通期	64,000	2,000	800		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円41銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	23,803	37.6	25,119	38.9	1,316
現金及び預金	2,640		3,933		1,293
受取手形	5,558		5,252		306
売掛金	10,264		10,552		288
商品製品	2,196		1,578		618
半製品仕掛品	64		77		13
材料及び貯蔵品	1,234		1,148		86
前渡金	9		621		612
前払費用	6		8		2
繰延税金資産	272		344		72
短期貸付金	1,136		1,241		105
未収入金	414		397		17
その他流動資産	42		20		22
貸倒引当金	37		56		19
固定資産	39,492	62.4	39,442	61.1	50
有形固定資産	26,461	41.8	26,324	40.8	137
建物	8,745		9,025		280
構築物	271		303		32
機械及び装置	9,033		8,887		146
車両及び運搬具	92		98		6
工具器具及び備品	510		224		286
土地	7,801		7,764		37
建設仮勘定	5		21		16
無形固定資産	92	0.2	99	0.1	7
投資その他の資産	12,938	20.4	13,019	20.2	81
投資有価証券	3,173		3,253		80
関係会社株式	3,412		3,030		382
長期貸付金	3,370		3,287		83
長期営業債権	103		114		11
繰延税金資産	1,935		1,904		31
敷金及び保証金	801		817		16
その他投資	297		780		483
貸倒引当金	155		170		15
資産合計	63,295	100.0	64,562	100.0	1,267

(単位：百万円)

科目	期 別		当期		前期		増 減
			(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負債の部)		%		%			
流動負債	18,468	29.2	21,132	32.7	2,664		
支払手形	344		312		32		
買掛金	3,963		4,427		464		
短期借入金	2,060		1,310		750		
1年以内返済長期借入金	8,800		5,700		3,100		
1年以内償還社債			5,000		5,000		
未払金	1,686		934		752		
未払費用	937		1,145		208		
未払法人税等			1,420		1,420		
未払消費税等			185		185		
預り金	117		131		14		
賞与引当金	520		550		30		
その他流動負債	40		15		25		
固定負債	15,188	24.0	12,839	19.9	2,349		
社債	5,000				5,000		
長期借入金	5,750		8,300		2,550		
退職給付引当金	4,399		4,487		88		
その他固定負債	39		51		12		
負債合計	33,657	53.2	33,972	52.6	315		
(資本の部)							
資本金			13,669	21.1	13,669		
資本準備金			11,138	17.3	11,138		
利益準備金			1,364	2.1	1,364		
剰余金			4,716	7.3	4,716		
配当引当積立金			1,668		1,668		
退職積立金			640		640		
固定資産圧縮積立金			743		743		
別途積立金			544		544		
当期末処分利益			1,120		1,120		
(うち当期純利益)	()		(849)		(849)		
その他有価証券評価差額金			25	0.0	25		
自己株式			274	0.4	274		
資本金	13,669	21.6			13,669		
資本剰余金	11,138	17.6			11,138		
資本準備金	11,138				11,138		
利益剰余金	5,250	8.3			5,250		
利益準備金	1,364				1,364		
任意積立金	3,546				3,546		
配当引当積立金	1,668				1,668		
退職積立金	640				640		
固定資産圧縮積立金	694				694		
別途積立金	544				544		
当期末処分利益	338				338		
(うち当期純損失)	(243)		()		(243)		
その他有価証券評価差額金	89	0.2			89		
自己株式	330	0.5			330		
資本合計	29,637	46.8	30,589	47.4	952		
負債・資本合計	63,295	100.0	64,562	100.0	1,267		

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (14.4.1～15.3.31)		前期 (13.4.1～14.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	63,846	100.0	63,996	100.0	150
売上原価	54,327	85.1	52,481	82.0	1,846
売上総利益	9,519	14.9	11,514	18.0	1,995
販売費及び一般管理費	8,474	13.3	8,756	13.7	282
営業利益	1,045	1.6	2,758	4.3	1,713
営業外収益	408	0.6	426	0.7	18
受取利息配当金	356		344		12
雑収入	52		82		30
営業外費用	487	0.7	472	0.7	15
支払利息	375		449		74
為替差損	48				48
雑損失	62		22		40
経常利益	966	1.5	2,713	4.3	1,747
特別利益	99		22		77
固定資産売却益	33		15		18
前期損益修正益	29				29
貸倒引当金戻入益	22		7		15
その他	14				14
特別損失	1,065		883		182
投資有価証券評価損	488		627		139
固定資産処分損	419		130		289
子会社整理損	130				130
その他	27		126		99
税引前当期純利益	0	0.0	1,851	2.9	1,851
法人税、住民税及び事業税	160		1,690		1,530
法人税等調整額	84		687		771
当期純損失	243	0.4			243
当期純利益			849	1.3	849
前期繰越利益	868		561		307
中間配当額	286		290		4
当期未処分利益	338		1,120		782

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益		338	1,120
配当引当積立金取崩額		668	
固定資産圧縮積立金取崩額		31	48
計		1,038	1,169
利 益 処 分 額			
配 当 金		285 (1株につき3円)	286 (1株につき3円)
役 員 賞 与 金			14
計		285	300
次 期 繰 越 利 益		752	868

(注) 当期は平成14年12月10日に286百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分	期 別		当 期(14.4~15.3)		前 期(13.4~14.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
段 ボ - ル ケ - ス	38,998	61.1%	39,605	61.9%		
段 ボ - ル シ - ト	14,890	23.3	15,131	23.6		
住 宅 部 材 等	8,265	12.9	7,712	12.1		
そ の 他	1,692	2.7	1,546	2.4		
合 計	63,846	100.0	63,996	100.0		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|---------------|
| 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 | : 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | : 移動平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (会計方針の変更)
- 段ボール・紙器製品の製造過程で使用する印版・抜型については、従来、購入時に全額費用処理しておりましたが、当期より 10 万円以上のものについては有形固定資産の工具器具及び備品として資産計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年購入単価の高額化により資産としての重要性が高まったことから費用の期間配分の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 314 百万円増加しております。
- 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとし、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 先物為替予約、金利スワップ及び商品スワップ

ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権、金融債務及び商品 (A重油)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,338 百万円	40,792 百万円
2. 授権株式数普通株式	290,098,000 株	290,098,000 株
発行済株式数普通株式	96,707,842 株	96,707,842 株
(注)株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
自己株式数	1,533,029 株	1,219,445 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	1,619 百万円	1,446 百万円
長期貸付金	2,754	2,734
支払手形及び買掛金	1,999	2,211
4. 担保提供資産	9,965	9,587
5. 担保付債務	1,654	3,854
6. 保証債務	11,584	5,355
7. 受取手形割引高	100	300
期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。		
受取手形	百万円	509 百万円
支払手形		7

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	14,234 百万円	13,545 百万円
売上原価	23,813	21,101
(材料仕入	18,336	15,704)
(製品仕入	5,477	5,397)
受取利息	82	85
受取配当金	98	106
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
輸送費	3,667	3,768
給料手当	1,515	1,556
賞与引当金繰入額	117	117
減価償却費	238	257
貸倒引当金繰入額	5	36
退職給付費用	100	99
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる		
研究開発費	90	90
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	33	15
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	371	62
建物	27	55
その他	19	11

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末 残高相当額
機 械 及 び 装 置	70	18	51	98	51	46
車 両 及 び 運 搬 具	144	66	77	143	71	72
工 具 器 具 及 び 備 品	1,129	740	388	1,379	770	609
ソ フ ト ウ ェ ア	430	300	130	527	333	194
合 計	1,775	1,126	648	2,148	1,226	922

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	284 百万円	356 百万円
1 年 超	364	565
計	648	922

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ - ス 料	355 百万円	419 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	355	419

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金	55 百万円
賞与引当金	176
退職給付引当金	1,781
有価証券評価損	239
減価償却超過額	65
固定資産処分損	102
その他	265
繰延税金資産小計	2,687
評価性引当金	26
繰延税金資産合計	2,660
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	452
繰延税金負債合計	452
繰延税金資産の純額	2,207

- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の一部を改正する法律が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月までに解消が見込まれるものについては改正前の税率、平成16年4月以降に解消が見込まれるものについては改正後の税率によっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額は48百万円増加しております。

1 株当たり情報

当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
1株当たり純資産額	311円40銭	1株当たり純資産額	320円35銭
1株当たり当期純損失	2円55銭	1株当たり当期純利益	8円78銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 320円35銭 1株当たり当期純利益 8円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
当期純損失(百万円)	243	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	243	
期中平均株式数(千株)	95,448	

7. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動
該当事項ありません。
2. その他役員の異動
未定

以 上